

日米の通商問題での対立はどうなる～日米首脳会談

2018年4月16日(月)

17日から訪米する安倍首相。17日、18日にトランプ大統領と日米首脳会談を予定しています。

主要なテーマはホワイトハウスによって二つと発表されています。。

一つは北朝鮮問題。
比較的近い時期に米朝の首脳会談実施が見込まれる中で日本は米国に対して拉致問題を受けた圧力の継続を求めると見られます。

もう一つが日米の通商問題。
通商問題が大きくクローズアップされる原因となった先月2日に発表された鉄・アルミニウムへの追加関税に関してカナダ・メキシコ・EU・豪州・韓国・ブラジル・アルゼンチンについては5月1日までの適用除外が定められましたが日本は中国などと同じく適用対象に残りました。

トランプ大統領は大統領選の時点から中国、メキシコに加え、日本を貿易問題で批判のターゲットとする姿勢を示してきました。安倍首相との親密な関係などもあり、そのターゲットとして中国を狙い撃ちにしていた感がありますがここにきて日本にも戻ってきたという印象。

今回関税対象から外れた国は、北米自由貿易協定(FTA)交渉中のカナダ、メキシコ先月27日に見直しで大筋合意と報じられた韓国などFTA関係で進展の期待できる国か、そもそも対米貿易で赤字の国に限ったように見えます。

米国は今回の日米首脳会談で二国間FTAを求めてくる可能性もありますが、日本側の姿勢は、先月米国を除く形で合意したTPPの推進であり今回の会合で二国間FTAを認める可能性は低いと見られます。

市場の注目は日本側が何を譲歩してくるのか。
トランプ大統領としては11月の中間選挙でのアピールとなり得る自動車や農産物での譲歩を引き出したいところですが、対米貿易黒字の大半を占める自動車に関しては日本側が米国車に関税をかけていない一方、米国側は日本車に関税をかけているなど日本側としても既に打てる手は相当打ってきたという歴史的経緯があるだけにここからの更なる対応はかなり難しいです。

かといって農産物で安易な譲歩を行うとは考えにくくその他の項目でかわそうとするとトランプ大統領の対日批判が強まる可能性も。

この場合、ドル売り円買いの大きな材料となる可能性がありますので会談の状況をしっかりと見ていきたいところです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によつてなされ、この情報に基づいて被つたいかなる損害については「株式会社みんかぶ」では責任を一切負いかねます。「株式会社みんかぶ」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社みんかぶに帰属し、株式会社みんかぶの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社みんかぶ